(一般質問)

質問日	令和7年9月25日(木)			質問方式	分割方式		
質問順位	2	会派名	日本共産党浜松市議団	議席番号	7	氏名	小黒 啓子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 遠州灘海浜公園 県営野球場について (1) 本市の費用負担について (2) 多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会について	<p>本年9月1日、市長を会長とする「多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会」は県知事及び県議会に対し、早期建設の要望書を提出した。知事からは「いかに民間投資を呼び込めるかが成否の鍵を握っている」と、県会議長からは「市がどれほど負担できるのか、覚悟を持って」と牽制された。遠州灘海浜公園(篠原地区)利活用推進協議会が実施した民間への利活用提案公募の結果は9者の応募になったことから、以下伺う。</p> <p>(1) 多目的ドーム型スタジアム建設について、物価上昇や建築資材費の高騰、災害リスクに対応する経費も含めると、莫大な事業費が推察されるが、市長はこれまでこの県事業に対して費用負担することはないと発言しており、その考えに変わりはないか伺う。</p> <p>(2) 市民の代表である市長が特定の期成同盟会の会長として座していることについて、どのように考えているか伺う。</p>						中野市長
2 弁天島海浜公園 再整備事業について (1) 再整備事業対象地域の災害の危険性について (2) 弁天島海浜公園・渚園条例について (3) 「弁天島サイクルゲート」について	<p>弁天島海浜公園再整備事業について、住民説明会が2回開催されたが、計画再検討や反対の声が多く上がっている。本年3月末を目指した本契約もされず、住民説明会も開催の予定がない。また、計画予定の地域は、津波など非常に災害リスクの高い地域であることも含め、地元住民の声を丁寧に聞き、再整備事業を根本から見直すべきであると考えことから、以下伺う。</p> <p>(1) 計画地域は津波浸水想定区域であり、本市の「立地適正化計画」では都市機能誘導区域外となる災害リスクの高い地域に宿泊施設を計画することについて、どのように考えるか伺う。</p> <p>(2) 2019年に改正した弁天島海浜公園・渚園条例の一部改正条例の施行期日は規則に委任しているが、施行期日を定めることなく既に6年が経過している。更に施行日が定まらない現状をみれば、この条例について改めて審議し直すべきと考えるが、市の考えを伺う。</p> <p>(3) 整備区域の中心部に「弁天島サイクルゲート」が設置され、市も関連する事業を本年9月補正予算に計上している。弁天島海浜公園再整備事業との関連性について伺う。</p>						中村観光・ブランド振興担当部長 " "

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 弁天島駅前の横断歩道UD化について	<p>(4) 本年度に予定していた弁天島駅前の平面横断詳細設計委託は、今回は取りやめとなった。海浜公園の再整備事業の進捗状況に合わせることも理由にしているが、住民の長年のUD化への要望についてどのように受け止め、考えているか伺う。</p> <p>また、横断歩道設置について住民への説明をどのように行っていくのか伺う。</p>	平井土木部長
<p>3 高齢者への支援について</p> <p>(1) 補聴器購入助成制度の創設について</p> <p>(2) 認知症早期発見に向けて</p>	<p>少子高齢化の中で、高齢者が元気に社会生活を送ることができる環境整備は非常に重要であると考えます。</p> <p>本市は 70 歳現役都市・浜松を掲げ多くの施策に取り組んできているが、今、高齢者からの要望が高まっている以下 2 点について伺う。</p> <p>(1) 高齢者の補聴器購入助成制度の創設を繰り返し求めているが進捗状況はどうか。また、全国で助成制度が創設され、県内においても広がっている理由をどのように理解しているか伺う。</p> <p>(2) 認知症や軽度認知障害（MCI）の研究では、年々有病率が上昇しているという結果が出されている。「誰もが認知症になりうる」という認識のもとで、様々な対策を講じていくことが求められている。</p> <p>神戸市では 65 歳以上の市民を対象に、無料で認知症検査が受けられる制度を実施している。</p> <p>本市における認知症高齢者本人への支援はどのようなものか、また、神戸市のような制度を創設すべきと考えるがどうか伺う。</p>	小松健康福祉部長
4 自衛隊への住民基本台帳の情報の提供について	<p>従前、自衛隊は募集対象者に対して募集案内を送付するために、住民基本台帳を閲覧していたが、近年自衛隊法施行令 120 条を根拠に、各自治体に対し情報提供を求めるようになったことから、本市も 2020 年から対象者の情報を提供している。</p> <p>政令市のうち、さいたま市、千葉市、広島市では「自衛隊法施行令第 120 条」の規定はあくまでできる規定であり、個人情報の保護に関する法令と解釈できない」、「住民基本台帳の閲覧で対応しており、現状で課題が生じていない」、「自衛隊から具体的な募集活動計画が示されていない」等の理由で現在も情報を提供していない。</p> <p>2024 年に奈良市では本人も保護者も知らないうちに個人情報自衛隊に提供されたことから訴訟が起きており、当事者の若者本人が原告となる全国初の裁判として注目されている。</p> <p>このように訴訟が起き、法定受託事務であっても情報提供していない都市がある中で、本市としての情報提供に対する考えについて伺うとともに、現在、除外申出制</p>	田中総務部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>度で情報提供を希望しない対象者を除いて情報提供をしているが、プライバシー保護の観点から対象者全員に賛同の意思を確認し、特定した上で情報提供をしていく手法に変更すべきと考えるがどうか伺う。</p>	
<p>5 2025 年度副市長レビューに関連して</p> <p>(1) 令和8年度当初予算編成について</p> <p>(2) ファンドサポート事業について</p>	<p>(1) これまでの方式と財源配分方式の違いは何か伺う。また、財源配分方式に変更する理由として、ソフト事業の抑制による投資的事業費の財源確保とあるが、それらによる市民生活への影響について伺う。</p> <p>(2) 検討経過・課題として「地域への経済波及効果が限定的であったため、抜本的な見直しが必要」とされているが、具体的にどのような課題があったのか。</p> <p>また、第2期戦略に掲げた3つの視点に即した事業転換とはどのようなことか伺う。</p>	<p>鈴木財務部長</p> <p>土居スタートアップ推進担当部長</p>
<p>6 公共交通の充実に向けて</p>	<p>市内交通系統の中で2019年から2024年までに退出したバス路線は17路線に上る。路線はかろうじて残っていても減便が相次ぎ、市民や特に高齢者は移動手段が確保できずにいる。このような現状をどのように認識しているか伺う。</p> <p>また、遠州鉄道株式会社と「持続可能な公共交通の確立に向けた協定書」を結び、目的として市内の公共交通を再構築し、持続可能な公共交通の確立に向けて取り組むとある。現状維持のみでなく、更に拡充し、本来の公共交通の責務を果たすべきと考えるが、協定書の内容について伺う。</p>	<p>濱田都市整備部長</p>
<p>7 正確な会議録の作成と市民広報の重要性について</p>	<p>本年7月に開催された基地対策協議会の会議録が要点記録として8月21日に市ホームページに掲載されたが、T-4墜落事故に関連する基地からの重要な発言や議員からの質問が掲載されなかった。</p> <p>公開会議における会議録の正確性と市民広報の重要性についてどのように考えるか伺う。</p> <p>また、67の市附属機関においては、要綱にて一定の基準が示されているが、ホームページに会議録が公開される会議では「発言内容」「会議録への署名」等、要綱に準じたものにすべきと考えるがどうか伺う。</p>	<p>田中総務部長</p>